

平成29年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成29年3月期決算の概要			
1.	損益の状況	単	1
2.	主要勘定の状況	単	3
3.	経営指標の状況	単	5
4.	自己資本の状況	単	6
5.	有価証券の評価差額の状況	単	7
6.	平成30年3月期の業績予想	単・連	
7.	資産の状況	単	8
8.	与信費用の状況	単	9
9.	配当の状況	単	10
II 平成29年3月期決算の状況			
1.	損益状況	単	11
		連	12
2.	業務純益	単	
3.	利ざや	単	13
4.	ROA・ROE	単	
5.	有価証券関係損益	単	
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7.	自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
	資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1.	リスク管理債権の状況	単・連	17
2.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	19
②	業種別リスク管理債権	単	
③	個人ローン残高	単	20
④	中小企業等貸出比率	単	
7.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	
②	アジア向け貸出金	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	
9.	店舗数	単	
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1.	評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1.	退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 平成29年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	業務粗利益	110,852	5,520
資金利益	112,940	5,372	107,568
役務取引等利益	△2,324	623	△2,947
その他業務利益(注1)	70	△4	74
コア業務粗利益	110,686	5,991	104,695
経費 △	47,240	1,311	45,929
コア業務純益(注2)	63,445	4,680	58,765
国債等債券損益	165	△472	637
実質業務純益(注3)	63,611	4,208	59,403
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	—	—	—
業務純益	63,611	4,208	59,403
不良債権処理額△	9,165	3,452	5,713
貸倒引当金戻入益(注4)	2,590	1,906	684
償却債権取立益	1,004	386	618
株式等損益	△506	△688	182
経常利益	57,160	2,728	54,432
固定資産処分損益	△280	162	△442
退職給付制度改定益	2,134	2,134	—
当期純利益	41,728	5,921	35,807
与信費用	6,575	1,546	5,029
実質与信費用(注5)	5,571	1,160	4,411

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

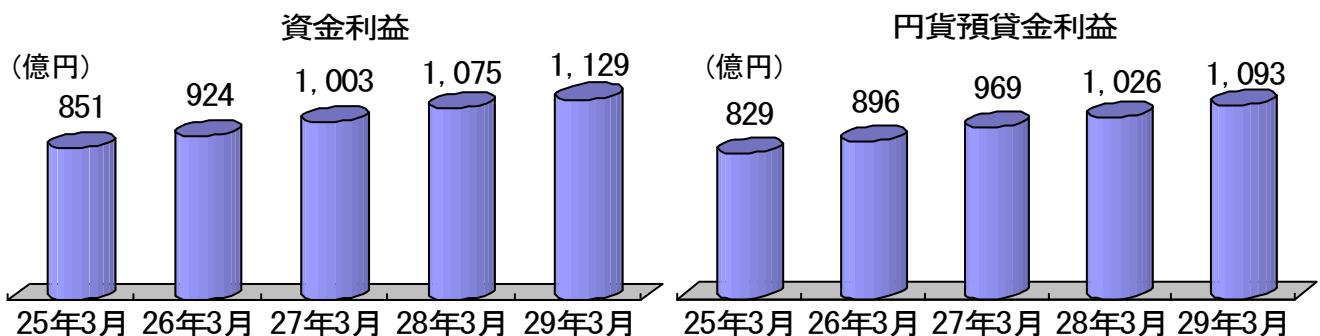
(注4) 平成29年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注5) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

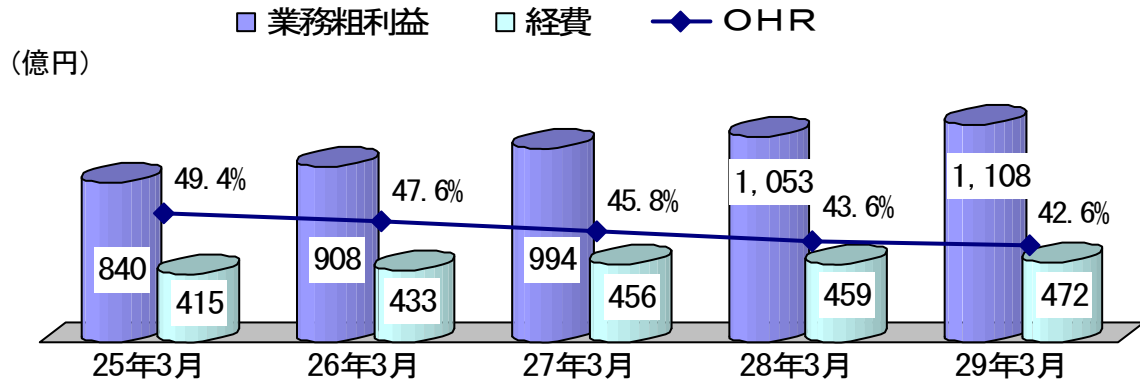
(1) 業務粗利益：1,108億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前期比53億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前期比67億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前期比59億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前期比55億円増加。



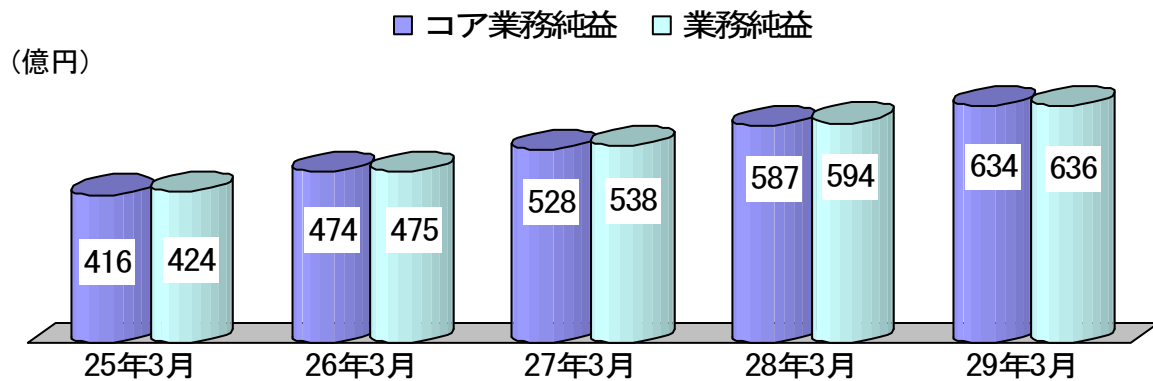
(2) 経費：OHRは 42.6%

- ・経費は、前期比13億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の増加(55億円)により前期比改善し、42.6%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)



(3) コア業務純益：634億円・業務純益：636億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(53億円)により、前期比46億円増加。
- ・業務純益は、前期比42億円増加。



(4) 経常利益：571億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(42億円)により、前期比27億円増加。

(5) 当期純利益：417億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加(27億円)や退職給付制度改定益の計上(21億円)により、前期比59億円増加。

(6) 実質与信費用：55億円

- ・与信費用は、貸倒引当金戻入益が増加(19億円)した一方、不良債権処理額が増加(34億円)したことにより、前期比15億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(65億円)から償却債権取立益(10億円)を控除した55億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前期末比1,161億円(3.7%)増加。
- ・個人ローンは、パーソナルローンを中心に、4,700億円を実行し、期末残高は前期末比1,350億円(4.8%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前期比0.05%上昇の、3.62%。
- ・住宅ローン、パーソナルローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

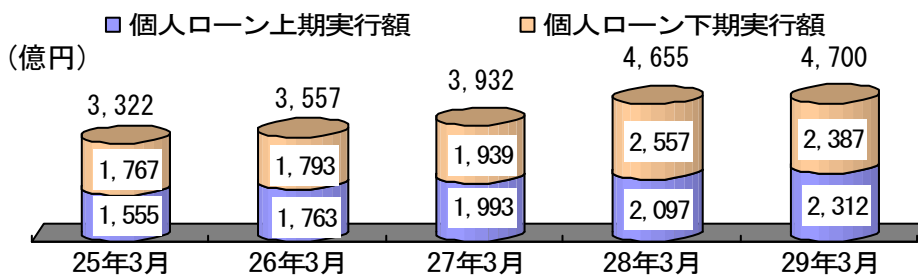
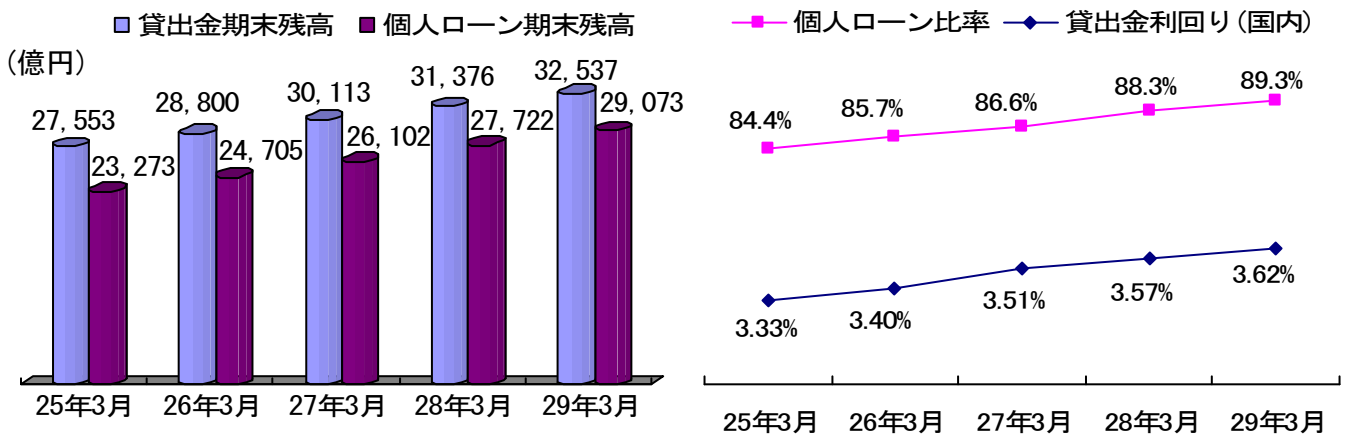
(単位：百万円)

	29年3月		28年9月	28年3月
	28年9月比	28年3月比		
貸出金(期末残高)	3,253,790	69,111	116,176	3,184,679
うち個人ローン	2,907,349	71,643	135,051	2,835,706
うち住宅ローン	2,040,621	27,207	47,402	2,013,414
貸出金(期中平均残高)	3,136,010	30,850	132,002	3,105,160
預貸率(末残ベース)	79.2%	1.5%	1.9%	77.7%
預貸率(平残ベース)	77.3%	0.4%	2.5%	74.8%

(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	29年3月期		28年3月期
	28年3月期比		
住宅ローン実行額(年間累計)	399	36	363



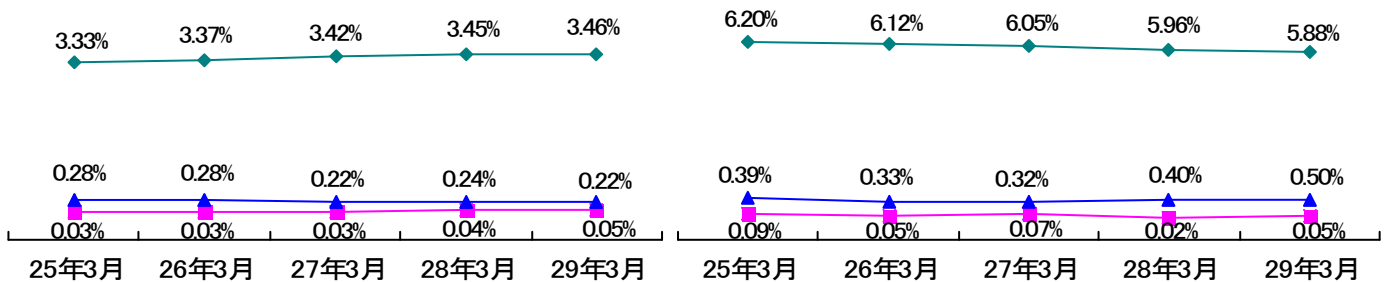
【個人ローンの延滞率・毀損率の状況】

住宅ローン

パーソナルローン

◆ 利回り ◆ 延滞率 ◆ 毀損率

◆ 利回り ◆ 延滞率 ◆ 毀損率



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

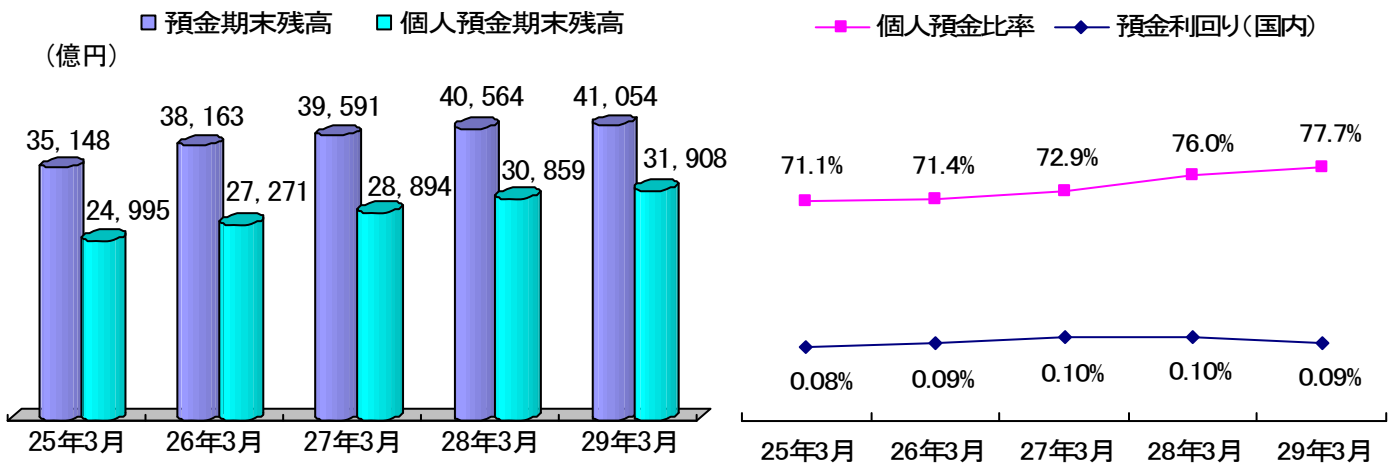
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・預金期末残高は、個人預金残高の増加により、前期末比489億円(1.2%)増加。
- ・個人預金期末残高は、前期末比1,049億円(3.4%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、0.09%。

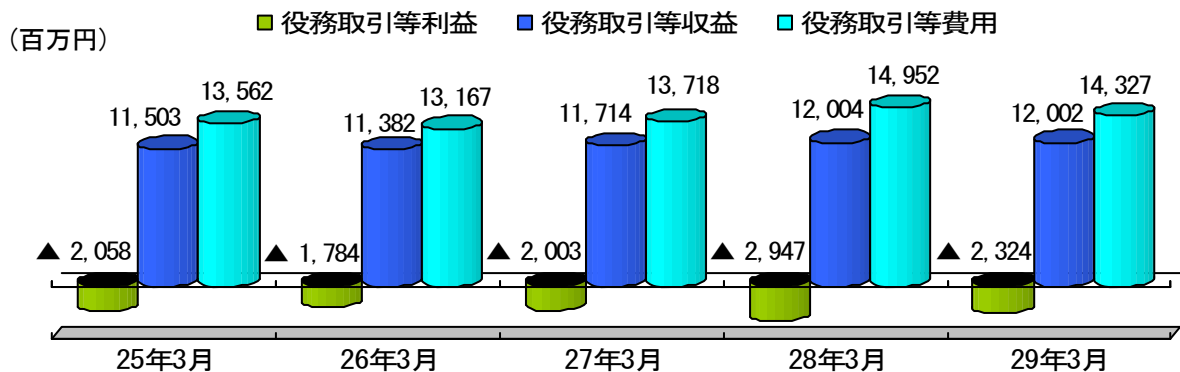
(単位:百万円)

	29年3月		28年9月	28年3月
	28年9月比	28年3月比		
預金(期末残高)	4,105,455	7,844	48,973	4,097,611
うち個人預金	3,190,837	56,095	104,930	3,134,742
預金(期中平均残高)	4,054,508	18,189	41,898	4,036,319



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の減少(6億円)により、前期比6億円の増加。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比658億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比1.3%低下の5.1%。

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
個人預り資産残高	3,356,908	33,526	65,855	3,323,382	3,291,053
うち円貨預金	3,184,451	55,950	104,870	3,128,501	3,079,581
うち投資性商品	172,456	△22,425	△39,016	194,881	211,472
うち外貨預金	6,386	145	60	6,241	6,326
うち国債等保護預り	10	△11,887	△14,164	11,897	14,174
うち投資信託	107,988	△2,689	△11,491	110,677	119,479
うち個人年金保険	43,781	△7,626	△12,713	51,407	56,494
うち一時払終身保険	14,290	△366	△707	14,656	14,997
投資性商品比率	5.1%	△0.7%	△1.3%	5.8%	6.4%

3. 経営指標の状況【単体】

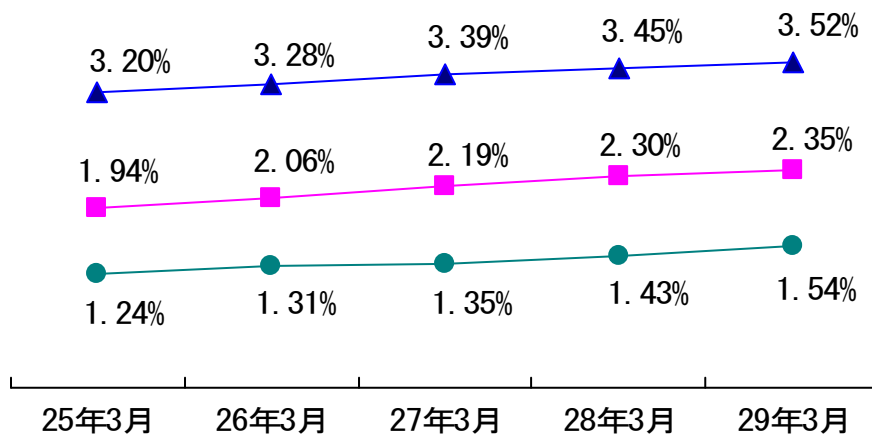
(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、貸出金利回りの上昇により、前期比0.05%拡大の2.35%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇により、前期比0.11%拡大し1.54%となり、高水準を維持。

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
	28年3月期比		
預貸金粗利ざや	3.52	0.07	3.45
預貸金利ざや	2.35	0.05	2.30
総資金利ざや	1.54	0.11	1.43

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや



4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前期末比0.40%上昇し、11.96%。

平成26年3月末より新基準にて算出（経過措置を適用）。

新基準……バーゼルⅢを踏まえた国内基準

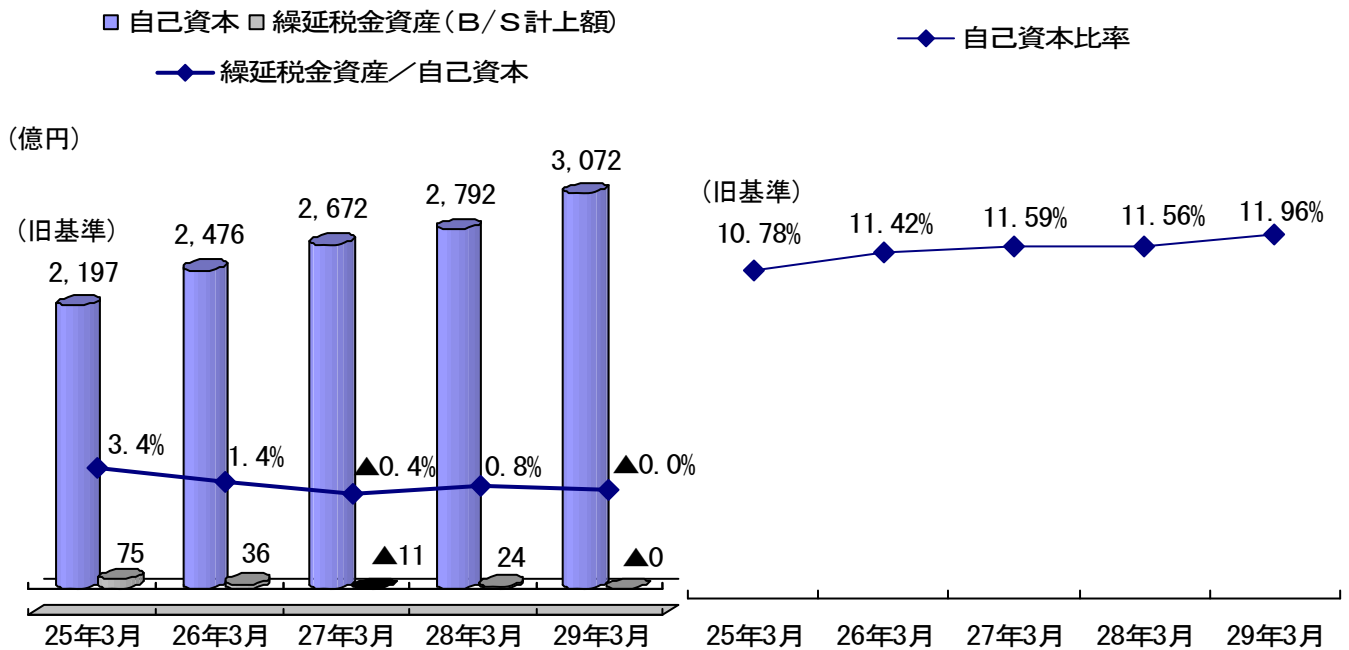
(1)信用リスク : 標準的手法

(2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法

(3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	11.96	△0.26	12.22	11.56



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、その他の評価差額の増加を主因に前期末比12億円増加。

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
その他有価証券	23,353	6,354	1,324	16,999	22,029
株式	21,955	5,058	△79	16,897	22,034
債券	△115	△293	△200	178	85
その他	1,512	1,589	1,602	△77	△90

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
満期保有目的(含み損益)	22	△116	△75	138	97

6. 平成30年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期(予想)	
	中間期	通期
業務純益	31,500	65,000
経常利益	29,000	60,000
当期(中間)純利益	20,000	42,000
実質与信費用	2,300	4,500

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常利益	30,000	61,500
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	20,500	43,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比90億円減少し、289億円。
また、開示債権比率については、前期末比0.32%低下し、0.88%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	29年3月末	28年		28年9月末	28年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,721	877	577	6,844	7,144
危険債権	12,724	△1,266	△3,190	13,990	15,914
要管理債権	8,512	△4,556	△6,477	13,068	14,989
合計 A	28,957	△4,946	△9,090	33,903	38,047
総与信残高 B	3,274,497	69,745	115,811	3,204,752	3,158,686
総与信残高比 A/B	0.88	△0.17	△0.32	1.05	1.20

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	28年3月末比
金融再生法開示債権額 A	7,721	12,724	8,512	28,957	△9,090
保全額合計(C+D) B	7,721	11,178	5,148	24,047	△8,197
担保保証等による保全額 C	5,417	10,470	4,684	20,572	△5,863
貸倒引当金による引当額 D	2,303	708	463	3,475	△2,333
保全率 (B/A)	100.00	87.85	60.47	83.04	△1.70
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	2,303	2,253	3,828	8,385	△3,227
上記に対する引当率(D/E)	100.00	31.42	12.09	41.44	△8.57

(参考) 28年3月末

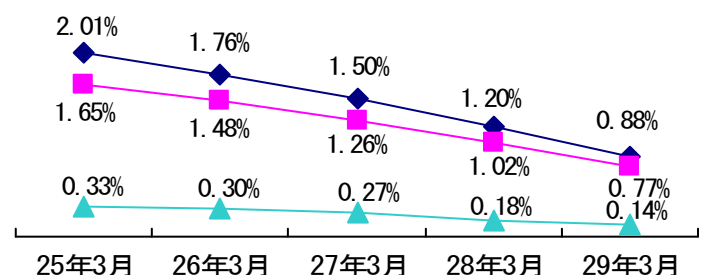
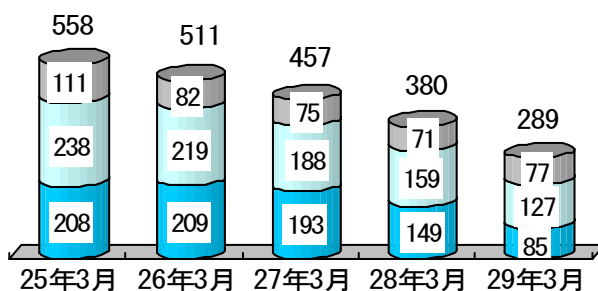
担保保証等で保全されていない部分	2,408	2,753	6,449	11,612
上記に対する引当率	100.00	33.85	38.23	50.01

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

- 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権

- ◆ 開示債権比率
- 開示債権比率(引当金控除後)
- ▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末	28年3月末
		28年9月末比			
破綻先債権額	900	251	91	649	809
延滞債権額	19,495	△640	△2,632	20,135	22,127
3カ月以上延滞債権額	195	△19	△148	214	343
貸出条件緩和債権額	8,317	△4,536	△6,328	12,853	14,645
合計	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
保全率	83.01	△0.33	△1.69	83.34	84.70

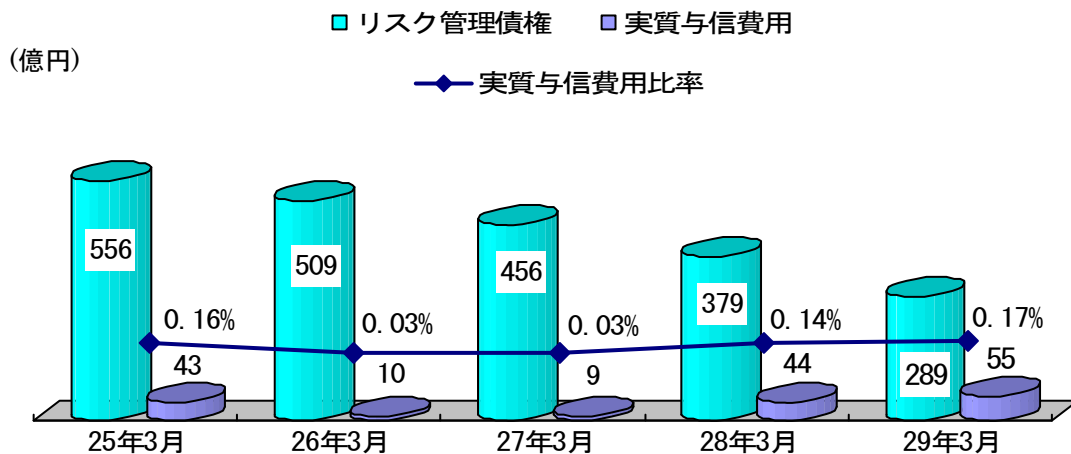
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	9,165	3,452	5,713
貸出金償却	7,160	4,244	2,916
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1,914	△868	2,782
偶発損失引当金繰入額	90	76	14
貸倒引当金戻入益 ③	2,590	1,906	684
償却債権取立益 A	1,004	386	618
与信費用 ④(=①+②-③)	6,575	1,546	5,029
実質与信費用 ④-A	5,571	1,160	4,411
貸出金平残	3,136,010	132,002	3,004,008
与信費用比率	0.20	0.04	0.16
実質与信費用比率	0.17	0.03	0.14

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

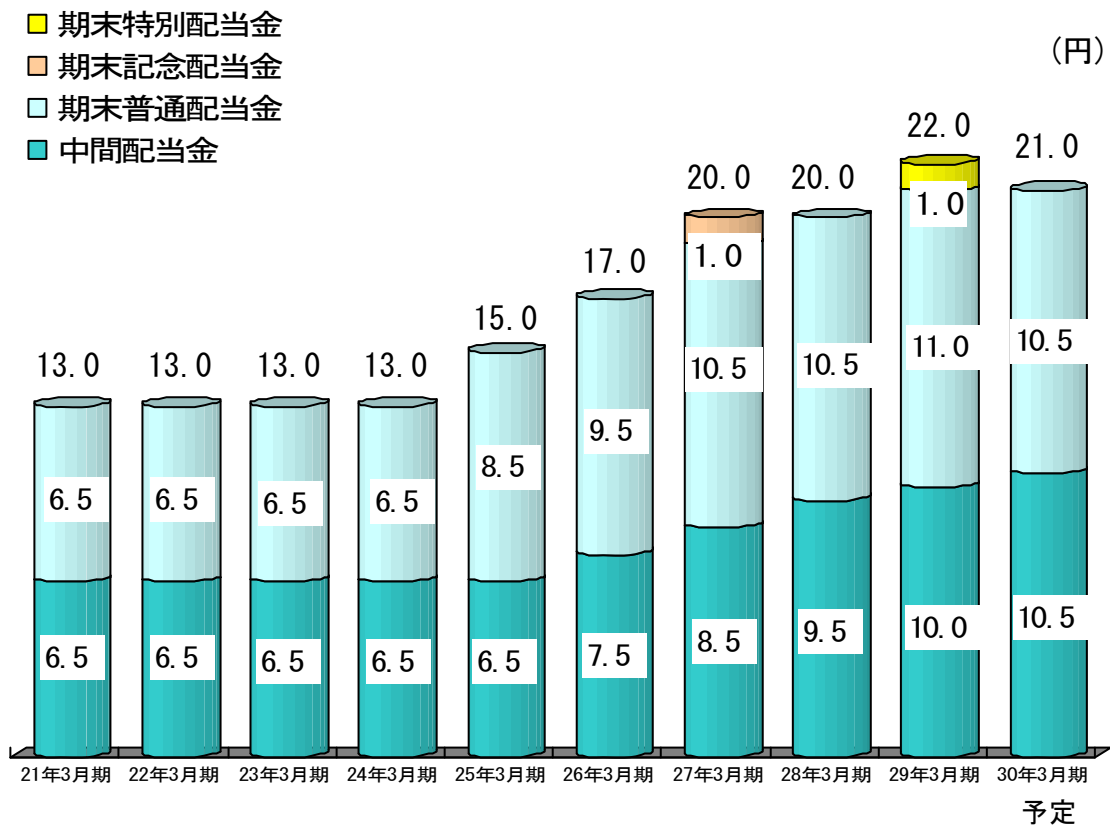
※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



9. 配当の状況

・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり12.0円とし、年間配当を1株当たり22.0円（うち普通配当21.0円、特別配当1.0円）とさせていただきます。
30年3月期につきましては、業績予想等を勘案し、1株当たり21.0円の配当を予定しております。

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期 (実績)
	1株当たり年間配当金	22円00銭	2円00銭
中間配当金	10円00銭	0円50銭	9円50銭
期末配当金	12円00銭	1円50銭	10円50銭
うち普通配当金	11円00銭	0円50銭	10円50銭
うち特別配当金	1円00銭	1円00銭	—



Ⅱ. 平成29年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	110,852	5,520	105,332
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(110,686)	5,991	(104,695)
国内業務粗利益	110,596	5,742	104,854
(除く国債等債券損益)	(110,291)	6,075	(104,216)
資金利益	112,636	5,452	107,184
役務取引等利益	△2,344	624	△2,968
その他業務利益	304	△334	638
(うち国債等債券損益)	(304)	△333	(637)
国際業務粗利益	255	△223	478
(除く国債等債券損益)	(395)	△83	(478)
資金利益	304	△79	383
役務取引等利益	20	0	20
その他業務利益	△68	△141	73
(うち国債等債券損益)	(△139)	△139	(—)
経費(除く臨時処理分)	47,240	1,311	45,929
人件費	18,362	37	18,325
物件費	25,131	919	24,212
税金	3,747	356	3,391
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	63,611	4,208	59,403
(除く国債等債券損益)	63,445	4,680	58,765
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
業務純益	63,611	4,208	59,403
うち国債等債券損益	165	△472	637
臨時損益	△6,450	△1,481	△4,969
うち貸倒引当金戻入益(注)	2,590	1,906	684
うち償却債権取立益	1,004	386	618
うち株式等損益(3勘定戻)	△506	△688	182
経常利益	57,160	2,728	54,432
特別損益	1,853	2,314	△461
うち固定資産処分損益	△280	162	△442
固定資産処分益	36	10	26
固定資産処分損	316	△152	468
うち退職給付制度改定益	2,134	2,134	—
税引前当期純利益	59,013	5,043	53,970
法人税、住民税及び事業税	15,214	△3,458	18,672
法人税等調整額	2,071	2,579	△508
法人税等合計	17,285	△878	18,163
当期純利益	41,728	5,921	35,807
①一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
②不良債権処理額	9,165	3,452	5,713
貸出金償却	7,160	4,244	2,916
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
延滞債権等売却損	1,914	△868	2,782
偶発損失引当金繰入額	90	76	14
③貸倒引当金戻入益(注)	2,590	1,906	684
④与信費用(①+②-③)	6,575	1,546	5,029
⑤償却債権取立益	1,004	386	618
⑥実質与信費用(④-⑤)	5,571	1,160	4,411

(注) 平成29年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益	120,294	6,991	113,303
資金利益	120,431	6,465	113,966
役務取引等利益	△883	1,009	△1,892
その他業務利益	745	△484	1,229
経費（除く臨時処理分）	51,303	1,923	49,380
実質与信費用	9,888	1,862	8,026
株式等関係損益	△513	△699	186
持分法による投資損益	1	△17	18
その他	△368	△661	293
経常利益	58,222	1,827	56,395
特別損益	1,835	2,317	△482
税金等調整前当期純利益	60,057	4,145	55,912
法人税、住民税及び事業税	15,781	△3,645	19,426
法人税等調整額	1,488	1,875	△387
法人税等合計	17,270	△1,769	19,039
非支配株主に帰属する当期純利益	159	3	156
親会社株主に帰属する当期純利益	42,627	5,910	36,717

①一般貸倒引当金繰入額	—	△77	77
②不良債権処理額	12,155	3,284	8,871
貸出金償却	9,381	4,637	4,744
個別貸倒引当金繰入額	—	△801	801
延滞債権等売却損	2,683	△627	3,310
偶発損失引当金繰入額	90	76	14
③貸倒引当金戻入益	927	927	—
④与信費用（①+②-③）	11,228	2,279	8,949
⑤償却債権取立益	1,339	416	923
⑥実質与信費用（④-⑤）	9,888	1,862	8,026

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	68,991	5,146	63,845
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額（平成29年3月期は「-」）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益	63,611	4,208	59,403
職員一人当たり(千円)	40,568	3,231	37,337

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.81	0.11	2.70
(イ) 貸出金利回		3.62	0.06	3.56
(ロ) 有価証券利回		1.26	△0.66	1.92
(2) 資金調達原価	(B)	1.27	0.01	1.26
(イ) 預金等利回		0.10	△0.01	0.11
(3) 預貸金利ざや		2.35	0.05	2.30
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.54	0.11	1.43

(国内)

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.81	0.11	2.70
(イ) 貸出金利回		3.62	0.05	3.57
(ロ) 有価証券利回		1.28	△0.64	1.92
(2) 資金調達原価	(B)	1.23	0.01	1.22
(イ) 預金等利回		0.09	△0.01	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.38	0.07	2.31
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.58	0.11	1.47

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
ROA	業務純益	1.45	0.08	1.37
	当期純利益	0.95	0.13	0.82
ROE	業務純益	23.08	△0.36	23.44
	当期純利益	15.14	1.02	14.12

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）		165	△472	637
	売却益	2	△37	39
	償還益	473	△324	797
	売却損	—	—	—
	償還損	310	111	199
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）		△506	△688	182
	売却益	129	△54	183
	売却損	—	—	—
	償却	636	636	0

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
自己資本比率	11.96%	0.40%	11.56%
自己資本（コア資本）	307,293	28,050	279,243
コア資本に係る基礎項目	321,254	33,451	287,803
コア資本に係る調整項目（△）	13,960	5,401	8,559
リスク・アセット等	2,567,492	152,385	2,415,107

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
自己資本比率	12.17%	0.50%	11.67%
自己資本（コア資本）	315,893	29,851	286,042
コア資本に係る基礎項目	332,238	34,848	297,390
コア資本に係る調整項目（△）	16,345	4,997	11,348
リスク・アセット等	2,594,699	145,667	2,449,032

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成29年3月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	312,325		317,725	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,633		30,047	
うち、利益剰余金の額	267,078		291,063	
うち、自己株式の額（△）	606		606	
うち、社外流出予定額（△）	2,779		2,779	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		260	
うち、退職給付に係るものの額	—		260	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	24		24	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,904		12,601	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,904		12,601	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,627	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	321,254		332,238	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,962	7,308	13,086	7,429
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,942	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,962	7,308	11,144	7,429
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,996	1,997	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	3,256	2,171
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	13,960		16,345	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	307,293		315,893	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,358,416		2,362,060	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,351		14,635	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	10,485		10,659	
うち、繰延税金資産	—		860	
うち、前払年金費用	2,866		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,115	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	209,075		232,638	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,567,492		2,594,699	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	11.96%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	—		12.17%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成29年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 910 (258)	267	643	—	— (258)	破産更生債 権およびこ れらに準ず る債権 7,721	5,417	2,303	100%	破綻先債権	900
実質破綻先 6,810 (2,045)	2,424	4,385	—	— (2,045)					延滞債権	19,495
破綻懸念先 12,724 (708)	6,724	4,453	1,545 (708)	—	危険債権 12,724	10,470	708	87.85%	3カ月以上 延滞債権	195
要 注 意 先	要管理先 10,219	420	9,798	—	要管理債権 8,512	4,684	463	60.47%	貸出条件緩 和債権	8,317
	要管理先以外 の要注意先 162,254	23,157	139,096	—	小計 28,957	20,572	3,475	83.04%	合計	28,908
正常先 3,081,578	3,081,578	—	—	—	正常債権 3,245,539					
合計 3,274,497 (3,011)	3,114,573	158,378	1,545 (708)	— (2,303)	合計 3,274,497					

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（平成29年3月期 単体：7,489百万円 連結：9,623百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

【単体】

(単位：百万円、%)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	900	251	91	649	809
	延滞債権額	19,495	△640	△2,632	20,135	22,127
	3カ月以上延滞債権額	195	△19	△148	214	343
	貸出条件緩和債権額	8,317	△4,536	△6,328	12,853	14,645
	合計	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
貸出金残高(末残)		3,253,790	69,111	116,176	3,184,679	3,137,614
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	0.59	△0.04	△0.11	0.63	0.70
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.15	△0.21	0.40	0.46
	合計	0.88	△0.18	△0.32	1.06	1.20

【連結】

(単位：百万円、%)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,634	427	307	1,207	1,327
	延滞債権額	25,603	△718	△2,121	26,321	27,724
	3カ月以上延滞債権額	195	△19	△148	214	343
	貸出条件緩和債権額	8,317	△4,536	△6,328	12,853	14,645
	合計	35,750	△4,847	△8,291	40,597	44,041
貸出金残高(末残)		3,253,723	68,987	116,559	3,184,736	3,137,164
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.02	0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	0.78	△0.04	△0.10	0.82	0.88
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.15	△0.21	0.40	0.46
	合計	1.09	△0.18	△0.31	1.27	1.40

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権額 (A)	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
担保・保証等 (B)	20,542	△2,314	△5,871	22,856	26,413
貸倒引当金 (C)	3,457	△1,902	△2,255	5,359	5,712
引当率 (C/A)	11.95	△3.88	△3.11	15.83	15.06
保全率 (B+C)/A	83.01	△0.33	△1.69	83.34	84.70

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権額 (A)	35,750	△4,847	△8,291	40,597	44,041
担保・保証等 (B)	22,947	△2,188	△5,343	25,135	28,290
貸倒引当金 (C)	6,651	△1,974	△2,187	8,625	8,838
引当率 (C/A)	18.60	△2.64	△1.46	21.24	20.06
保全率 (B+C)/A	82.79	△0.37	△1.51	83.16	84.30

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	11,983	△3,143	△3,624	15,126	15,607
一般貸倒引当金	8,904	△3,097	△3,293	12,001	12,197
個別貸倒引当金	3,078	△46	△331	3,124	3,409
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	19,305	△2,706	△2,960	22,011	22,265
一般貸倒引当金	12,601	△2,632	△2,492	15,233	15,093
個別貸倒引当金	6,703	△75	△468	6,778	7,171
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,721	877	577	6,844	7,144
危険債権	12,724	△1,266	△3,190	13,990	15,914
要管理債権	8,512	△4,556	△6,477	13,068	14,989
合計 (A)	28,957	△4,946	△9,090	33,903	38,047

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
保全額 (B)	24,047	△4,219	△8,197	28,266	32,244
貸倒引当金	3,475	△1,913	△2,333	5,388	5,808
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,572	△2,305	△5,863	22,877	26,435
保全率 (B/A)	83.04	△0.33	△1.70	83.37	84.74

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,253,790	69,111	116,176	3,184,679	3,137,614
製造業	66,739	1,435	419	65,304	66,320
農業、林業	5,150	△97	△316	5,247	5,466
漁業	40	4	△99	36	139
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	16,682	△348	△2,376	17,030	19,058
電気・ガス・熱供給・水道業	5,019	△243	△402	5,262	5,421
情報通信業	1,505	△58	△76	1,563	1,581
運輸業、郵便業	13,517	1,608	1,478	11,909	12,039
卸売業、小売業	38,988	169	△3,111	38,819	42,099
金融業、保険業	74,788	1,720	1,157	73,068	73,631
不動産業、物品賃貸業	71,422	1,154	△5,923	70,268	77,345
各種サービス業	36,256	△1,368	△2,306	37,624	38,562
国・地方公共団体	9,701	△6,497	△7,895	16,198	17,596
その他	2,913,972	71,631	135,623	2,842,341	2,778,349

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
製造業	3,312	△3,423	△4,200	6,735	7,512
農業、林業	29	△1	△2	30	31
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,811	△186	△384	1,997	2,195
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△6	—	6
情報通信業	125	△4	△4	129	129
運輸業、郵便業	131	△1	△31	132	162
卸売業、小売業	2,970	△1,616	△2,507	4,586	5,477
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,609	△260	△366	2,869	2,975
各種サービス業	1,896	△485	△1,134	2,381	3,030
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,986	1,031	△384	14,955	16,370

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
個人ローン残高	2,907,349	71,643	135,051	2,835,706	2,772,298
うち住宅ローン残高	2,040,621	27,207	47,402	2,013,414	1,993,219
うちその他ローン残高	866,727	44,436	87,649	822,291	779,078

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
中小企業等貸出比率	96.11	△0.04	0.18	96.15	95.93

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月	28年9月比	28年3月比	28年9月	28年3月
預金 (期末残高)	4,105,455	7,844	48,973	4,097,611	4,056,482
(平均残高)	4,054,508	18,189	41,898	4,036,319	4,012,610
貸出金 (期末残高)	3,253,790	69,111	116,176	3,184,679	3,137,614
(平均残高)	3,136,010	30,850	132,002	3,105,160	3,004,008

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
店舗数	133	—	1	133	132

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	90,702	23,353	23,840	487	87,768	16,999	19,089	2,090	74,182	22,029	23,748	1,719
株式	47,380	21,955	22,088	132	42,474	16,897	17,645	747	47,610	22,034	22,343	308
債券	30,910	△115	62	178	25,216	178	178	0	6,163	85	87	1
その他	12,411	1,512	1,689	176	20,077	△77	1,265	1,343	20,408	△90	1,318	1,408

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	45,001	22	22	—	125,022	138	138	—	145,059	97	102	4

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	92,250	24,680	25,167	487	89,160	18,169	20,260	2,090	75,580	23,206	24,926	1,719
株式	47,855	22,334	22,466	132	42,966	17,292	18,040	747	48,081	22,407	22,716	308
債券	30,910	△115	62	178	25,216	178	178	0	6,163	85	87	1
その他	13,484	2,461	2,637	176	20,977	698	2,041	1,343	21,335	713	2,121	1,408

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	45,001	22	22	—	125,022	138	138	—	145,059	97	102	4

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	29年3月期	28年3月期
勤務費用	782	671
利息費用	126	309
期待運用収益	△749	△725
過去勤務債務の費用処理額	8	16
数理計算上の差異の費用処理額	△270	△868
その他（臨時に支払った割増退職金）	16	—
退職給付費用	△86	△597

【連結】

(単位：百万円)

区 分	29年3月期	28年3月期
勤務費用	824	712
利息費用	126	309
期待運用収益	△749	△725
過去勤務債務の費用処理額	8	16
数理計算上の差異の費用処理額	△270	△868
その他（臨時に支払った割増退職金）	16	—
退職給付費用	△43	△556

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。